

書評 Adam Winkler (2018) "We The Corporation. " Liveright Publishing Corporation, New York, NY. ISBN 9780871407122

共立女子大学ビジネス学部 荒井弘毅

本書は、米国における企業の憲法上の権利獲得の歴史を説明するものである。1882 年、ロスコー・コンクリングが修正第 14 条の保護を企業にも適用すべきと主張したことから始まり、企業が個人と同様の多くの権利を獲得していく過程を追跡している。この企業の権利運動は、他の公民権の運動とは異なり、主に法廷闘争を通じて進められた。

米国企業は憲法訴訟を通じて利益と影響力を追求し、多くの場合、個人の権利確立に先駆けて行動してきた。米国最高裁判所は歴史的にビジネス寄りの判断を下す傾向があり、企業の権利拡大に貢献した。本書は、企業の権利獲得に関する米国の歴史上の重要な出来事や論争を解説していくものである。

本書は、企業の権利獲得が、米国の法制度と民主主義に及ぼした影響を批判的に分析している。中では、企業の憲法上の保護の拡大が、規制に対する企業の抵抗力を高め、時に個人の権利との衝突を引き起こしてきたことを指摘している。本書は、米国における企業の適切な憲法上の地位に関する継続的な議論に光を当てている。

第 1 章では、米国が歴史の初期から企業と深く関わっていたことが述べられている。憲法は企業について明確に言及していないが、植民地時代の統治構造は企業モデルに大きく影響されていた。ヴァージニア会社やマサチューセッツ湾会社などの企業は、代議制政府と個人の権利の基礎を築くものであった。建国の父たちは企業に対して複雑な見方を持っていたとされる。彼らは企業権力の潜在的危険性を認識しつつも、多くが企業に投資していた。企業の憲章は、後の植民地の自治権主張の基礎となり、米国独立革命にも影響を与えた。この章は、米国の初期の企業が、経済活動だけでなく、民主的統治と憲法原則の発展に重要な役割を果たしたことを示すものである。企業の影響は、成文憲法の出現や基本的権利の保証にまで及んでいた。

第 2 章では、1809 年のバンク・オブ・ザ・ユナイテッド・ステーツ対デヴォー事件が企業の憲法上の権利に関する最初の重要な判例となったとしている。この事件で、ジョン・マーシャル連邦最高裁長官は企業を構成員の集合体として解釈し、企業に一定の憲法上の保護を認めた。この判決は、企業の法的アイデンティティを認めつつ、企業の構成員の権利に焦点を当てるといった概念的転換をもたらした。これにより、企業が構成員の憲法上の権利を主張できる道が開かれたとしている。この判断は、憲法の広範な解釈を反映しており、企業を間接的に憲法上の保護に値するものとみなす前例を作った。この判決は、企業の権利拡大の基礎を築き、米国における企業の法的取り扱いに長期的な影響を与えたとしている。

第3章では、ダニエル・ウェブスターが、米国法史上、特に企業法の分野で重要な役割を果たしたことを説明する。彼の弁論と法的洞察力は、企業の権利に関する憲法学説の形成に大きな影響を与え、最高裁での多くの訴訟で企業の広範な憲法上の保護を主張し、企業利益に有利な判例を確立したとする。この時期、法人格の概念も重要な進化を遂げた。ジョン・マーシャル長官とロジャー・タニー長官の下で、最高裁は企業の性質を憲法との関係で定義することに取り組んだ。マーシャル法廷は企業を私的な存在として認める傾向があったのに対し、タニー法廷はより制限的なアプローチを採用した。ウェブスターの活動は、州の権利、連邦制、個人の自由と政府の統制のバランスなど、より広範な憲法上のテーマと密接に関連していた。彼の法的主張とそれに基づく最高裁判決は、政府と企業部門の関係を定義する上で重要な役割を果たした。

第4章では、憲法修正第14条の解釈と適用の変遷に焦点を当てている。1886年、ロスコ・コンクリングは、この修正条項の平等保護と適正手続の保証が企業にも適用されるべきと主張した。コンクリングの主張は後に不適切なものとされたが、修正第14条の適用範囲を大きく変える契機となった。米国最高裁は、様々な要因の影響を受けて、米国憲法修正第14条を企業にも適用し始めた。これにより、当初は個人、特に人種的少数者のために意図された保護が、企業にも与えられることになった。この再解釈は重大な意味を持ち、企業は修正第14条を利用して州の規制に異議を唱え、時にはそれを覆すことに成功した。この法的展開は、市民権法制の要であった修正第14条が、米国企業のための強力な手段となった過程を示している。時には、修正条項が本来保護するはずだった個人の利益を犠牲にしてまで、企業の利益が優先されるようになった。

第5章では、1905年のマカンドリューズ&フォーブス・リコリス・カンパニーの事件が、企業の不正行為、政府規制、そして進化する司法の視点が交差する重要な転換点となったことを説明している。この時期、特に刑事責任と憲法上の権利に関連して、企業に対する認識と規制のパラダイムシフトが起こった。シャーマン反トラスト法の施行は、従来個人に与えられていた憲法上の保護を企業体に適用することについて、複雑な問題を提起した。ヘル対ヘンケル事件における最高裁の判断は、企業に米国憲法修正第4条の一定の保護を認める一方で、第5条の自己負罪拒否権を否定するという微妙なバランスを示した。この判決は、企業の人格と権利に関する司法の理解を発展させ、企業の財産権は認められるが、個人の自由権は適用されないという原則を確立した。この時代の法原則、経済的現実、政治的思惑の相互作用が、現代の企業と法の間を形作る基礎となった。

第6章では、20世紀初頭、企業の政治的影響力と政治改革の接点が重要な転換期を迎えたとしている。1905年のウォール街大スキャンダルは、企業の秘密献金を暴露し、政治過

程における企業利益の深い関与を明らかにした。このスキャンダルは、企業の政治的影響力を抑制するための選挙資金法の制定につながった。ルイス・D・ブランダイスは、企業権力批判の第一人者となり、「巨大さの呪い」や企業資源の悪用について洞察を示した。彼の批評は、企業統治の倫理的枠組みに根本的な挑戦を投げかけた。同時に、禁酒法への対応など、企業の政治活動に対する法的挑戦も行われた。これらの出来事は、企業権力、政治改革、法原則の間の複雑な関係を浮き彫りにした。公的なスキャンダル、政治運動、法解釈が、民主主義プロセスにおける企業の影響力の境界線をどのように形成してきたかを示している。

第7章では、最高裁判所の憲法解釈アプローチの重要な変化、特にロッホナー期からブラウン期への移行を説明している。ハーラン・フィスク・ストーン判事の *Carolene Products* 事件の脚注は、「個別的で偏狭な少数派」を保護する新しい司法アプローチを示唆した。この視点は徐々に拡大し、政治的迫害下にある企業も含むようになった。1930年代のルイジアナ州の新聞社の事例は、企業体が自由権の担い手として認識されつつあることを示した。グロージャン対アメリカン・プレス・カンパニー事件では、最高裁が企業を民主的言説の不可欠な参加者として認めた。これらの発展は、企業が憲法上の重要なアクターとしての地位を確立し、報道の自由や言論の自由といった教義の進化に影響を与えたことを示している。この傾向は、後の重要な判決にも影響を及ぼし、企業の憲法上の権利の拡大につながった。

第8章では、20世紀半ばに、米国最高裁の焦点が市民の自由と人種的平等に移行したとする。1956年のNAACPに対する南部諸州の法的迫害は、企業と公民権の交差点となる重要な事件となった。NAACPの法廷闘争は、非営利団体とそのメンバーの結社の自由に対する憲法上の権利を主張し、勝利を収めた。この判決は、企業、特に非営利団体が一定の自由権を持ちうるという考え方を間接的に肯定した。さらに、この章では法的文脈における法人格と人種的アイデンティティの意味合いについても探っている。歴史的に、企業はその構成員の人種に関係なく別個のものとして扱われてきたが、後にアファーマティブ・アクションや反差別法の文脈で、企業が人種的アイデンティティを主張することが認められるようになった。その後に、アファーマティブ・アクション政策に対する最高裁の姿勢の変化を考察している。この変化は、マイノリティの保護から、白人所有企業の権利主張へと焦点が移っていったことを示している。ルイス・F・パウエル・ジュニア判事の影響力も強調され、企業の権利と公民権の複雑な絡み合いを浮き彫りにしている。

第9章では、ルイス・F・パウエル・ジュニア判事の役割を中心に、企業の権利、政治情勢、連邦最高裁判所の関係を探っている。1970年代初頭、消費者、労働者、環境保護を優先する改革の波が起こる中、パウエルは商工会議所への覚書で、ポピュリズム改革運動に対抗する企業戦略を提案した。この覚書は、より積極的な政治参加を企業に促した。パウエルの影響は、米国商工会議所の強力なロビー団体への変貌や、親企業主義的シンクタンクの台

頭などに見られた。法律の分野では、ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン対ベロッティ事件で、パウエルは企業の政治的言論の自由を拡大する判決を下した。この判決は、企業が住民投票や投票施策で大きな影響力を行使することを可能にしたとしている。パウエルの最高裁在任期間と彼の意見は、企業のロビー活動や支援団体の影響力を増大させ、政治的・法的環境をより企業寄りに変化させた。この変化は、民衆主義的改革と企業利益のバランスを大きく変え、米国の政治的・法的状況を再構築した。

第10章では、シチズンズ・ユナイテッド事件を通じて、企業の権利の最終的な確立を説明している。当初は可能性の低い訴訟と思われたが、ジム・ボップ・ジュニアの関与により、画期的な裁判となった。この訴訟は、企業の選挙広告への支出制限に反対し、企業の政治資金提供の権利をめぐる大きな論争を引き起こした。テッド・オルソンとジム・ボップ・ジュニアという、異なるバックグラウンドを持つ二人の弁護士の対比を通じて、保守的な法律思想の多様性を示している。シチズンズ・ユナイテッド最高裁判決は、企業や組合が選挙に影響を与えるために資金を支出する権利を肯定し、企業の権利の勝利とみなされた。この判決は、企業が徐々に個人と同様の権利を確保してきた歴史的な軌跡の集大成として位置付けることができるとしている。本章は、法律、政治、イデオロギーの交錯が、米国における企業の権利の理解と適用をいかに形作ってきたかを総括している。

本書の結論部では、企業の権利の進化とその影響について総括している。ミット・ロムニーの「企業は人間である」という発言から始まり、オバマケアをめぐる法的課題、ホビー・ロビー事件など、近年の重要な出来事を取り上げている。これらの事例を通じて、企業の憲法上の権利拡大の継続的な傾向と、その根底にある企業の構成員の権利に焦点を当てる論理を示している。レオ・ストライン・デラウェア州最高裁長官の批評を紹介し、裁判所の企業理解に対する疑問を提起している。ストラインは、裁判所が企業の独立した法人格を適切に認識せず、企業の見解や利益を株主のそれと混同していると主張するとし、さらに、地方自治体による企業活動規制の試みとその司法での却下を例に、企業の憲法上の権利の強固さを示していることを挙げている。

本書は米国における企業体と憲法の複雑な関係を批判的に探求するものである。企業の権利の歴史的発展、重要な判決、そして企業の適切な法的・憲法的役割について、継続的な議論の必要性を強調するものである。中でも、包括的な歴史的分析により、アメリカ建国期から現代に至るまでの企業の憲法上の権利獲得の過程を包括的に分析しているところは、従来の法制史や企業史の研究では十分に扱われてこなかった視点と位置付けることができる。

また、「企業の権利運動」という新しい概念の提示は重要である。この「企業の権利運動」

という概念を他の公民権運動と比較する視点は、企業の権利獲得過程を社会運動の文脈で捉える新しいアプローチとなっていると考えられる。これは、法と政治の相互作用の解明に切り込んでおり、企業の権利獲得が法的、政治的、社会的要因の複雑な相互作用の結果であることを明らかにしている。すなわち、法と経済学の視点に加えて、法学と政治学の領域を横断する学際的な貢献と考えられる。

さらに、本書は歴史的分析を通じて、企業の憲法上の地位に関する現代的な議論に一定の示唆を与えるものと考えられる。特に、シチズンズ・ユナイテッド判決やホビー・ロビー判決などの最近の論争的な判決の文脈を理解する上で有益な視点を提供していると位置付けられる。それは、企業の権利拡大の過程を批判的に分析するものであり、民主主義や個人の権利に及ぼす影響について重要な問いとなると考えられる。

本書は、反トラスト法の観点からも歴史的文脈、企業の法的地位と反トラスト法の関係の解明、政府規制など重要な貢献をしている。反トラスト法の歴史的文脈に関しては、シャーマン反トラスト法が制定された1890年代から現代に至るまでの企業の法的地位の変遷を詳細に描くことで、反トラスト法の成立と発展の背景にある社会的、政治的、経済的文脈をより深く理解することができるものとなっている。企業の法的地位と反トラスト法の関係性に関しては、企業の憲法上の権利拡大の過程を追うことで、反トラスト法の適用と企業の法的地位の変化との相互作用を明らかにするものである。これは、反トラスト法の解釈と適用が時代とともにどのように変化してきたかを理解する上で重要と考えられる。政府規制と企業権力のバランスについては、反トラスト法の効果的な執行と企業の権利保護のバランスをどのように取るべきかという現代的な問題に示唆を与えるものと考えられる。

このほか、反トラスト法の解釈と適用における司法の役割を歴史的に検証により、最高裁判所が企業の権利を拡大する一方で、反トラスト法の解釈にも影響を与えてきた過程を明らかにするほか、企業の政治的影響力と反トラスト法の関係という現代的な課題についても、企業の政治的影響力の増大が反トラスト法の立法や執行にどのような影響を与えてきたかを検討するものであり、これは、反トラスト法の政治経済学的側面を理解する上で重要な視点を提供している。このような企業の権利拡大の歴史を踏まえることは、今後の反トラスト法の発展や適用に関する重要な意味合いを示すものであり、特に、デジタル経済時代における反トラスト法の役割や、企業の憲法上の権利との調和をどのように図るべきかという問題に対する洞察を与えるものと考えられる。反トラスト法を単なる経済規制としてではなく、より広範な憲法的、政治的文脈の中で理解することの重要性を示唆している点で、特に意義深い貢献をしている。

(2024年9月30日)